



経済産業部

# 沖縄地域知的財産戦略本部会合開催について

## ～中小・ベンチャー企業の知的財産意識の定着に向けて～

### ■地域知的財産戦略本部会合とは

地域における知的財産に関する普及啓発や戦略的に知的財産を活用するための環境を整備するため、全国9か所の経済産業局及び沖縄総合事務局に地域の官民からなる「地域知的財産戦略本部」を設置し、地域の特色やニーズを踏まえた地域知的財産戦略

### ■知的財産戦略本部会合

推進計画を策定するなど、地域における知的財産の総合的な支援をおこなっておりま

す。沖縄県においても、平成17年8月に同

本部が設置され、自治体等の関係機関の実

施する施策や活動を奨励し、地域の事情や

課題等の情報を共有行いながら、中小企業

全体の知財におけるマインドの向上とレベル

の底上げに資する施策を展開しています。

本年6月16日(月)、沖縄総合事務局は、

平成26年度第1回沖縄知的財産戦略本部会

合を開催いたしました。本会合の議事に先

立ち、本部長(経済産業部長)から、「知的財

産はイノベーションを促進させる重要な

ツールのひとつであり、沖縄のポテンシヤ

ルを利用した「アジアゲートウェイ」には

欠かせない要素などの関係機関が一丸と

なつて沖縄大交易会では連携を図って行く



地域知的財産戦略本部会合の様子

財等の状況」について、県外企業から知的財産活用成功事例についてご講演いただき

ました。

現在、経済産業部は、中小企業の海外展

開を知的財産の観点から後押しするための

「海外展開支援セミナー」開放特許を利用

して企業間のマッチングを図り新たなビジ

ネスモデルを構築するための「知的財産ビ

ジネスマッチング事業」、琉球大学と連携

した企業実務者向けの「知的財産業務の基

礎講座」を実施しています。沖縄地域は製

造業の集積が少なく知的財産活動を実践す

る実務者が不足し、知的財産制度に対する

関心も低いことから、引き続き企業におけ

る知財実務者を対象とした支援に注力して

いく必要があると考えています。また、経

### ◆ワンポイント(知的財産とは)

知的財産とは、エジソンやライト兄弟、ベ

ル、平賀源内といった発明家に代表されるよ

うに、私たちが普段生活の中で何気なく使っ

ている携帯電話、テレビ、カメラ等の生活用

品のほとんどが発明と深い関わりを持ってい

ます。発明やアイデアは知的財産の中のひと

つであり、人間の幅広い知的創造活動によっ

て生み出されたもの、その権利を総称して知

的財産と呼びます。その知的財産権のうち

特許権、実用新案権、意匠権、商標権の4つ

の権利を産業財産権と呼び、特許庁がその審

査・権利の付与をし、沖縄総合事務局特許室

が制度の普及・啓発活動を行っています。

### ◆お問い合わせ

#### 経済産業部地域経済課

TEL: 098-866-1730

FAX: 098-890-1375

E-mail: okip@meti.go.jp

(本部委員)

※平成26年8月現在

本部長	牧野 守邦	内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長
副本部長	下地 明和	沖縄県 商工労働部長
本部委員	川満 光行	沖縄県商工会連合会 専務理事
〃	仲田 秀光	沖縄県商工会議所連合会 常任理事
〃	桑江 修	公益社団法人沖縄県工業連合会 専務理事
〃	屋比久 盛敏	公益財団法人沖縄県産業振興公社 専務理事
〃	多和田 眞吉	国立大学法人琉球大学 産学官連携推進機構 知的財産部門長
〃	玉城 昇	株式会社沖縄 TLO 代表取締役社長
〃	羽立 幸司	日本弁理士会九州支部 支部長
〃	大久保 秀人	えるだ法律特許事務所 弁理士
〃	三澤 孝	独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所長
〃	石田 達也	独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長